

# ふるさと バイタリゼーション Vitalization

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさとクローズアップ

音楽フェスという街づくりが  
叶える協働モデル

オウテム株式会社 営業1課 課長 竹内真治氏

伝統的建造物の空き家を公民連携で再活用

新たな交流拠点が人の流れを生む

萩市 商工観光部 文化財保護課 主任 吉光貴裕氏

写真：いなべ市梅林公園



一般財団法人  
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉  
Japan Foundation For Regional Vitalization



この情報誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

クーちゃん 宝くじ

三重県いなべ市にある38ヘクタールの梅林公園では、毎年2月下旬～3月中旬に「梅まつり」が開催され、多くの観光客が訪れます。濃淡の異なるピンクの梅が咲き誇り、園内には美しい景観が広がります。いなべ市には、(福)晴山会による障がい者グループホーム整備事業に際して、令和3年度にふるさと融資事業をご活用いただいております。

## CONTENTS

- 3 随感随筆  
まちなか再生雑感  
関西学院大学 名誉教授 角野 幸博 氏
- 4 ふるさとクローズアップ  
音楽フェスという街づくりが叶える協働モデル  
オウテム株式会社 営業1課 課長 竹内 真治 氏  
伝統的建造物の空き家を公民連携で再活用 新たな交流拠点が人の流れを生む  
萩市 商工観光部 文化財保護課 主任 吉光 貴裕 氏
- 8 地域再生マネージャー事業  
持続可能な地域づくり事例集
- 10 地域再生フォーラム  
若者や女性に魅力のある仕事や地域を考える  
基調講演 人口減少社会を生き抜くために 株式会社野村総合研究所 顧問 増田 寛也 氏  
先進事例講演 島根県海士町長 大江 和彦 氏 / Orbray株式会社 代表取締役社長 並木 里也子 氏 / 山形県酒田市長 矢口 明子 氏
- 16 令和7年度 千葉県地域再生セミナー  
関係・交流人口の拡大を始めとする地方創生  
講演1 移住・関係人口につながる場作りと情報発信のポイント  
株式会社第一プログレス 代表取締役社長 / TURNSプロデューサー 堀口 正裕 氏  
講演2 地域を動かす外部人材と地域のための制度の活かし方～地域活性化と人材育成～  
一般社団法人岡山県地域おこし協力隊ネットワーク代表 / 合同会社たわし代表取締役 藤井 裕也 氏
- 20 特集 令和7年度 ふるさと企業大賞(総務大臣賞)受賞者が決定
- 24 ふるさと融資事例の紹介  
事業者:株式会社九州ガスホールディングス
- 26 ふるさとものづくり支援事業  
新商品のジェラート&ソルベを開発 道の駅とのコラボで地元産いちごをPR  
社会福祉法人 壬生町社会福祉協議会 壬生町就労支援施設むつみの森 施設長 神永 久子 氏
- 30 職員レポート  
日本全国で奮闘する自治体職員と外部専門家  
総務企画部企画広報課 調査役 和田 大毅

### 読者アンケート

みなさまの感想を  
お聞かせください!



感想をお寄せいただいた方の中から  
抽選で**10名様**に  
QUOカード**3,000円分**  
をプレゼント!

※イメージ

回答は  
**3/31**までに  
お願いします

こちらから  
アクセス!



## 随感随筆



関西学院大学 名誉教授  
かどの ゆきひろ  
角野 幸博 氏

# まちなか再生雑感

まちなかの姿は時代とともに変わってきた。大都市の商店街は、店を続けながら住まいを郊外へ移した時から変わり始めた。やがて本業もさることながら、テナント賃料を稼ぐビル経営にシフトした。地方都市では、廃業しても住み続けてシモタヤ化<sup>\*</sup>し、やがて空家になることが増えた。市街地再開発事業は、キーテナントに大型店を誘致した時代から、分譲マンションで収支を合わせる時代になった。都市のまちなかは、もう小売店や飲食店、オフィスだけが集積する所ではない。

買い物行動の変化とともに、店の稼ぎ方も変わる。直接の来店客だけでは十分な収益につながらない。兵庫県内陸部の小都市には、あえてそこに本店を移したうえで、東京や大阪の都心に出店して成功を収める菓子店がある。またアクセサリーの工房がまちなかに転居してきたが、店頭だけで商売が成り立っているわけではないだろう。

めざすべき、あるいはめざせるまちなかの姿が、大きく変わってきている。賑わいを取り戻すとしても、賑わいの定義から考え直す必要がある。稼ぎ方や暮らし方の変化こそが、街の様相を大きく変える。店頭販売や飲食以外のビジネスも視野に収めなければならない。空き店舗や空家を活用したチャレンジショップなど、新たな起業の場づくりの試みもある。週末だけ営業する店、日によって経営者や業種が変わる店が増えるかもしれない。介護や子育て支援ニーズが高まれば、商店街にそうした施設が増えてもよい。

端的に言えば、様々な用途や人々の混在を進められるかが鍵になる。立派なオフィスビルや大きな店があって、それが代々受け継がれていくという「固い」まちなかではなく、多様な業種や人が関わりあう「柔らかい」まちなかである。

店で商売をしていなくても、まちなかの魅力づくりにかかわりあえる組織、子育てや介護や観光を支え、他地域の店や起業家たちともつながる組織、そんなまちづくり組織のあるところが、まちなか再生に求められるのだろう。もちろん、実際の空間にも魅力がなければならぬ。まちなかの魅力は、何が売られ、何を食べられるかだけではなく、どんな気分で、誰とどんな時間を過ごせるかが大切である。そのためには歴史的な資源や景観、水路や広場などの整備も有効だろう。そして何よりも、そこでどんな「物語」が紡ぎ続けられているかが大切だと思う。まちなかでの出会いや市民活動が物語を紡ぎ、それが町の歴史や文化として語られる。人は物語を読み、物語に参加するために街を訪れ、街に住まう。

最近「フィジカル」という造語を知った。フィジカルとデジタルを組み合わせたもので、フィジカルは現実の物理的な空間、デジタルは情報空間上のやり取り等を指すようだ。集客の視点からは今やSNSの影響力を無視できない。アニメや映画の舞台を巡る「聖地巡礼」もそのひとつだろう。まちなかの物語はフィジカルとデジタルとの組み合わせで増幅する。そんなまちなかの姿を、これから誰が描き、紡ぎ続けるのだろうか。

<sup>\*</sup>シモタヤ（仕舞屋）化…商売をやめた家。



# 音楽フェスという 街づくりが叶える協働モデル

オウデム株式会社 営業1課 課長 **竹内 真治** 氏

## 1 はじめに

オウデム株式会社は、「社会をにぎやかに」を理念に掲げる親会社、株式会社 ALL CONNECT グループの一員として、創業当初から続いている通信回線やスマートフォンのウェブ販売事業とは一線を画した事業領域に挑戦しています。その代表的な取り組みが、毎年9月に福井市中央公園で開催される野外音楽フェス『ONE PARK FESTIVAL』です。令和元年の初開催から令和7年で7年目6開催を迎えた本フェスでは、知事と市長が名誉実行委員長として名を連ねる主催団体、ONE PARK FESTIVAL 実行委員会の“主幹企業”として参画。地元企業と連携しながら、コンテンツ企画・地域連携・アーティストブッキング・運営統括まで、一貫した体制でフェス全体を支えています。

他にも、北陸新幹線福井延伸に伴う駅前再開発ビル内施設の空間設計・音響プロデュースを手掛け、東京では福井県アンテナショップを「ALL FUKUI」コンソーシアムの幹事企業として運営。自治体や公的事業のスポット支援など、地域活性化を軸に多方面へ事業を広げております。

また近年、ALL CONNECT グループでは、音楽イベントに加えスポーツ振興にも領域を広げ、株式会社福井ブローウィングスを設立しプロバスケットボールチーム「福井ブローウィングス」を運営しています。このように、グループ全体として単発のCSRではなく地域に根ざした“継続的な価値創出(CSV)”を実現するための取り組みを推進しています。

## 2 ONE PARK FESTIVALについて

ONE PARK FESTIVAL は、「街全体が一つのテーマパークになる音楽フェス」をコンセプトに掲げ、福井駅から徒歩3分の福井市中央公園を舞台に毎年9月に開催されている野外音楽フェスです。始まりは2018年、福井市中央公園の大規模改修

に伴い、「中央公園でフェスができれば」という発起人同士の思いがきっかけでした。ただの夢で終わらせないためにすぐ動き出したものの、初年度の開催では大きな障壁もありました。その一つが、公園の占有です。会場となる公園は市有地のため、有料での占有や商業イベント開催に対して行政も事例がなかったのです。そこで、単なる一企業の取り組みとしないために実行委員会を設立し、地域課題を解決※する一つの手段であるイベントということを示す。行政、巻き込む地域の業者や個人など、各方面へ説明しました。

※課題:出生率が高いながらも人口流出に歯止めが効かない。  
⇒音楽フェスという、県民が誇れる数十年続くエンタメを創り上げることでシビックプライドを醸成する

課題:魅力的な食や工芸であふれているのに伝わらない。  
⇒音楽フェスをきっかけに来県した方へ、フェス会場に出店している「飲食店が地元食材を使ったメニューを提供」「工芸の技術を活かした様々な生活雑貨を手にとることができる」など、音楽フェスを楽しむ延長線上に、自然と県の魅力を体験できるコンテンツが詰まっている。

他にも、単発のイベントとせず段階的に目標を設定し、数年先を見据えた事業計画と費用試算を提示するなどの対話を重ねることで、開催の了承を得ることができました。

当社、行政、地域の目的意識を合致させたことが、「街全体が一つのテーマパークになる音楽フェス」を実現するための大きな要素になったと思います。

## 3 “ONE PARK”の地方展開

令和7年は福井での開催に加え、岐阜県美濃加茂市、富山県小矢部市でも“ONE PARK”冠での野外音楽フェスを開催いたしました。地域毎に実行委員会を設立し、特産品や観光地、人などの地域資源と、行政、そして当社。全員が同じ方向を向いて連携することで持続可能性を実現し、包括的な協働モデルを構築していくことを大切にしています。

音楽フェスは公園が一つあれば開催できます。そして、そ

の公園を開催日限定で街に仕立てる『街づくり』だと思っています。多様化している地域活性化の手段の中から、音楽フェスを通じた街づくりでどう“地域らしさ”を、“地域の想い”を

反映していくか。みなさんもぜひ一度、ご自身の地域で開催する意義や目的を想像してみてください。新しい発見があるかもしれません。



ONE PARK FESTIVAL2025 ステージ



ONE PARK FESTIVAL2025 飲食出店

## 福井市商工労政課のコメント



福井市 商工労政課 主事  
まつだ たくみ  
松田 拓巳 氏

福井市は人口約25万人を擁する県内唯一の中核市として幅広い行政機能を担っています。特産品は越前ガニやそば、ソースカツ丼が知られ、土産品では羽二重餅や水ようかんが定番です。令和6年3月には北陸新幹線が敦賀まで延伸し、観光客数が大きく増加しました。市内には一乗谷朝倉氏遺跡や養浩館庭園などの歴史的資源も点在する魅力ある都市です。

中心市街地の賑わい創出に向けた取組みの一つが「ONE PARK FESTIVAL」への支援です。「ONE PARK FESTIVAL」とは、令和元年に第1回が開催された、民間の事業者で構成される実行委員会が主催する都市型音楽フェスです。会場は市役所庁舎に隣接する中央公園周辺で、市では庁舎や市有施設の一部について、来場者用トイレやスタッフ休憩所として提供するなど、立地を生かした協力を行っています。令和7年度には「福井市版20%ルール」制度を活用し、若手職員7名によるチームを編成して庁舎活用の可能性を検討しました。これまでは、市庁舎については、来場者用トイレとして開放しているのみでしたが、1階市民ホールを休憩スペースとして開放し、観光パンフレットを配備することで、来場者に対して福井市のPRを実施しました。また、地下食堂も休憩所として開放し、多くの来場者に利用いただきました。庁舎開放にはいくつか課題もありましたが、新たな公共空間の活用事例として手応えを感じています。

ONE PARK FESTIVALは年々認知度が高まっていると

感じており、令和7年度は2日間で約3万5千人が来場し、中央公園の有料エリアを中心に、県庁前ステージやキッチンカー出店など、無料で楽しめるエリアも拡充され、まちなか全体が一体となって盛り上がりました。福井市では、夏の「福井フェニックスまつり」や春の「ふくい桜まつり」など、季節ごとの恒例行事を通じて中心市街地の活性化を進めています。ONE PARK FESTIVALは、そうした取り組みの中でも新たな象徴的イベントとして定着しつつあります。今後も関係団体と連携しながら、まちなかの賑わいづくりをさらに推進していきたいと思っています。

その他にも、本市ではスポーツを通じた地域活性化を目的として、本市に拠点を置く地元プロスポーツチームと連携をしています。

その一つとして、令和6年9月、本市と福井県初のプロバスケットボールチームである福井ブローウィングスは、スポーツの振興や子どもたちの健全育成、地域活性化や交流人口の拡大を目的としたホームタウン包括連携協定を締結しました。本市主催イベントへの選手の参画や、選手・スタッフによる市内小学校でのバスケットボール教室の実施、さらに地元プロスポーツの応援文化醸成を目的とした「福井市・熊本市 姉妹都市提携30周年記念」の冠試合や、福井駅ハピテラスにおける「プレーオフパブリックビューイングイベント」の共同開催を実施しており、本市のスポーツ課では、これら全般を広報紙や各種SNSを活用し広報活動を行っています。

今後も、全庁的に様々な連携を図りながら、相互にメリットのある取組を進めていきたいと考えています。そうした取組により、徐々にチーム愛や地元愛といったものが生まれ、将来的には、音楽やスポーツといったエンタメを契機とした、まちなかの賑わいづくりや地域活性化に繋がっていくことを期待しています。



# 伝統的建造物の空き家を 公民連携で再活用 新たな交流拠点が 人の流れを生む

萩市 商工観光部 よしみつ たかひろ  
文化財保護課 主任 **吉光 貴裕** 氏

## 1 はじめに

山口県の北部、日本海に面する萩市は、日本で唯一「江戸時代の地図がそのまま使えるまち」といわれるほど、毛利藩政期に形成された城下町のたたずまいが今なお残るまちです。また、吉田松陰、高杉晋作など数多くの勤皇の志士たちを輩出した「明治維新胎動の地」としても有名であり、町並み保存のほか、古くから文化観光にも力を入れています。

そのため、多くの文化財施設が今もなお残り、中でも木戸孝允旧宅や伊藤博文別邸が有名です。その他、城下町にある旧久保田家住宅や港町にある旧山村家住宅、旧山中家住宅といった、地域の象徴的な歴史的建造物やそれらを活用した観光交流施設が現存しています。これらの多くは市が所有し、それらの管理運営はNPO等による委託が主で、受託したNPO等は施設の維持管理のほか、館内ガイドによる建物や収蔵品の紹介、街歩きの案内などを行っています。これらの施設は多くの人に利用され満足度も高い一方で、観覧料の徴収の有無に関わらず、施設の維持管理費や委託料などのコストが、行政サイドの毎年の負担を大きくしているのも事実です。

## 2 空き家が増える重要伝統的建造物群保存地区

萩市役所から北へ約2km、日本海に面する港町である<sup>はまさき</sup>浜崎地域は、北前船の寄港地として古くから海運業・水産加工業で栄えており、伝統的な町家建物が立ち並び地割がよく旧態を保持していることから、重要伝統的建造物群保存地区に選定されています。かつての賑わいを想像させる町並みが今も残っている一方で、現在は過疎化の影響から、空き家も多く見られます。

そのような中で今回、浜崎伝建地区内の住民から寄付された町家(伝統的建造物)は、所有者が高齢で相続の見込みがなく、利活用者も見当たらないことから、建物の存続が危ぶまれ

ていました。しかし、間口10mもの大規模な町家であり、取り壊しによる地区の文化的価値への影響が大きいと想定されたため、市が寄付を受け利活用を進めることとしました。

## 3 スモールコンセッションの導入

活用検討にあたり実施した地元住民や事業者を集めたワークショップでは、「地域の賑わい創出と観光交流を図る施設として活用できれば」という意見が多く出され、活用手法の一つとしてコンセッション方式が浮上りました。さらに、民間での活用に備えて建屋本体の改修を約64百万円(半額は国補助を利用)で実施しました。



修繕前 外観



修繕後 外観

それと同時に、サウンディング型市場調査を実施し、民間活用に向けた公募のためのコンセプトとして、①街並み景観の保全と活用、②まちの賑わいづくりと魅力発信、③新たな観光資源、④波及効果の4点を掲げ、それにあわせて建屋の内装を改修しました。その結果、この建物は「浜崎伝建地区町家モデル施設」として生まれ変わりました。

その後に行われた公募の結果、神奈川県三浦市に本社を置く合同会社アタシ社(現株式会社アタシ社)が提案した「本と美容室 萩店」が採択されました。決め手となったのは、収益性

の低い書店と収益性の高い美容室を組み合わせることで持続可能な地域の書店運営を実現することや、カフェ併設による交流拠点機能、出版・編集スキルを活かした地域プロモーションなどが、地方の課題解決手法として大変魅力的であると高く評価されたことです。さらに、20年間の運営権対価は公募時に示された最低金額を約2百万円上回る16百万円で提案されたことも大きな決め手となりました。今後は、整備コストを20年サイクルで回収し、将来の修理費に充てる計画となっています。

さて、今回の公募における最大の課題は事業者探しでした。地方自治体の情報発信力の弱さから、事業者とのマッチングに苦労しましたが、萩市ビジネスチャレンジサポートセンター「はぎビズ※」の協力により、この度の事業者と出会うことができました。選定後、事業者負担で内装整備を行い、令和6年6月にオープン。市内外から多くの来訪があり、若年層から高齢者まで幅広く利用されています。さらに、運営スタッフ3名の移

住定住にもつながり、人口減少地域における大きな効果を生みました。また、観光客の滞在が促進され、地元出身のUターン者が事業を始めるなど、新たな人の流れも生まれました。

※萩市ビジネスチャレンジサポートセンター「はぎビズ」とは：萩市内とその周辺地域の事業者・起業希望者を伴走型で支援する相談所。ヒアリングの中で事業者様の「強み」を見つけ、コストをかけずに具体的な課題解決の提案と、売上アップに向けたサポートを行う。センター長は獅子野美沙子氏。

## 4 今後の目標

萩市では今後も、歴史的な町並みの中で引き継がれてきた建物の保存と利活用に取り組んでいく予定です。そのなかで、今回の取り組みは、歴史的な建造物の保存と新たにぎわいの創出を両立させた好事例になると考えています。本と美容室萩店はまだ始まったばかりですが、民間と行政の協働により、地域資源を活かした持続可能な施設運営のモデルとして、今後の展開を慎重に見極めつつ、引き続き町並み保存と活用に努めていきたいと思えます。

## 株式会社アタシ社のコメント



株式会社アタシ社 取締役  
せきひろや  
瀬木 広哉 氏

### プロフィール

1978年生まれ、兵庫県出身。京都大学大学院法学研究科修了。平成17年に一般社団法人共同通信社に入社。令和4年からアタシ社に加わり、書籍や雑誌の編集のほか、令和6年6月にオープンした「本と美容室 萩店」では選書を含む書店部門(かむかふBOOKS)運営も担当。令和7年3月より同取締役。

### 「本×美容×ローカル」を事業に

本屋さんと美容室。その二つを組み合わせた複合店舗が、私たち株式会社アタシ社の運営する「本と美容室」です。神奈川<sup>まなづきまち</sup>真鶴町と山口県萩市の2店舗があるほか、鹿児島県鹿屋市でも開業準備を進めています。

当社は平成27年、出版・編集制作・デザインの会社として創業されました。当初は神奈川県逗子市に本社を置いていましたが、平成29年にマグロ漁で有名な漁港のまち・三崎に移転。観光情報ウェブサイトを運営したり、市の移住冊子を制作したりといった、公的な要素を含む仕事が増えていきました。

さらにその後、当社に元美容専門誌編集者がいた縁もあって、三崎で美容室を経営することに。まちの人、外からくる人たちの表現を後押ししていく美容事業の面白さを知り、私たちは美容事業に大きな可能性を見出すようになりました。本と美容とローカル。「本と美容室」は私たちの取り組みの核となるこの三つの要素を組み合わせた基幹事業です。

### 明治中期の古民家で店舗運営

私たちは本と美容室の萩店を、浜崎と呼ばれる重要伝統的建造物群保存地区の古民家で営んでいます。浜崎は2本の川に挟まれた三角州の先端に位置し、かつては水産加工や海運で栄えたエリア。明治中期の建築という当店の建物では、古くは呉服屋が営まれ、直近は花屋さんでした。



本と美容室 哲学カフェ



本と美容室 美容室スペース



本と美容室 外観



本と美容室 店内

しかし老朽化が進み、抱えきれなくなった所有者が市に寄贈。市が改修を施した上で、活用する民間事業者を募集し、プロポーザルを経て当社が運営を担うことになりました。「スモールコンセッション」と呼ばれる事例の一つです。

こうした背景もあり、私たちの活動はしばしばまちづくりの文脈で語られます。私自身もローカルライフマガジン『TURNS』の編集ディレクターを務めており、各地の事例をまちづくりの文脈で取り上げてきた一人です。ただ、本当のことを言えば、自分がより面白く生きられる道を模索した結果、気がつけば「まちづくり」と呼ばれる動きの一端に携わるようになっていた、というのが偽らざるところです。

### 面白く生きて、まちを耕す

地域課題に対して自分にほんのわずかでもできることがあるとすれば、やはり「面白く生きること」以外にないと考えています。楽しく暮らし、面白がって働き、挑戦して、失敗もして、できるかぎり自分を表現しながら生きる。そういう大人が増えれば、「帰ってきたい」と思う若者が増えるかもしれない。まちの大切な資産を預かっているからこそ、私たちは「このまちでも楽しく生きられるんだ」という善いモデルでありたい。

まちを「つくる」ことは難しい。少なくとも私たちの手には余りません。でも、まちを「耕す」ことはできるかもしれない。では、自分たちなりの耕し方ってなんだろう。そんなことを日々考えています。

## 地域再生マネージャー事業

# 持続可能な 地域づくり事例集

多くの地方公共団体が人口減少や産業の衰退など、地域課題に直面する中、持続可能で魅力ある地域社会の実現が求められております。今回発行する事例集では、地域再生マネージャー事業の実施後も継続的に取組を進め、成果を上げている優良事例を合計30事例(ふるさと再生事業で21事例、まちなか再生事業で9事例)掲載し、全国の地方公共団体へ広く発信することにより、全国各地での持続可能な地域づくりを後押しいたします。事例集は新年度の発行を予定しております。

### ① コンセプト

#### (1) プロセス重視

事業全体の流れが把握しやすくなるよう、事業推進のプロセスを時系列で詳細に記載することにより、地方公共団体における新たな地域づくりの取組や事業の横展開に繋げる。

#### (2) 担当者からの生の声

実際に事業に携わった自治体職員や外部専門家の目線から事例分析を行い、事業を推進する上で工夫した点や困難に直面した際の解決方策、事業が成功に繋がったポイントを記載することで、現場で生じたリアルな情報を提供する。

### ② 掲載自治体の選定基準

#### (1) 持続可能な取組

・計画に沿って事業が継続又は発展しているか。

#### (2) 推進体制

・推進体制は整備されているか。  
・地域住民が主体の取組又は地域住民と行政が連携した取組であるか。  
・取組の自走化が図れているか。

#### (3) プロセス

・地域課題を明確にしてアプローチしているか。  
・地域資源を活用しているか。  
・PDCAサイクルを回して事業を推進しているか。

#### (4) 地域再生マネージャー(外部専門家)

・地域再生マネージャー(外部専門家)の専門性を生かした取組となっているか。

#### (5) 成果

・ビジネス創出による雇用の増加、地域への移住者・関係人口の増加、観光振興による観光客数・観光消費額の増加、ブランド化による農林水産品の売り上げ増加、まちなかのにぎわいの創出、など。

## ◆ ふるさと再生事業(21事例)

※赤字は地域再生マネージャー

市町村名	実施年度	事業名	外部専門家(敬称略)
北海道むかわ町	H30~R2	恐竜化石を軸としたむかわ町恐竜ワールド構想に基づくまちづくり	中川 晶子、長谷田 咲季
北海道石狩市	H30~R1	地域資源を生かした観光振興と住民の自治意識醸成	中田 浩康
青森県佐井村	H24	漁業振興と漁師の所得向上を目標とした特産品開発と人材育成	山田 里美、亀田 武嗣
新潟県阿賀町	H30~R1	新たな特産品開発と販路拡大による地域力向上	畦地 履正、近藤 航
新潟県三条市	H27~H29	高齢者の外出機会創出と多世代が交流する場づくり	近藤 ナオ
石川県羽咋市	H28~H30	道の駅を拠点とした地域内外の交流促進	畦地 履正、濱 博一
福井県高浜町	H30	6次産業化と観光振興によるまちの魅力向上と関係人口創出	中込 進
福井県若狭町	H30~R1	空き家活用をテーマとした若手事業者支援とまちづくり意識醸成	時岡 壮太、金光 さくら
長野県中川村	H30~R1	「木の駅」を起点とした地域内での経済・エネルギー循環促進	丹羽 健司
三重県鳥羽市	H27	鳥羽市漁業と観光の連携事業による活性化プロジェクト	江崎 貴久、梅川 智也
三重県南伊勢町	R2~R3	竈方集落の官学連携による地域力・ビジネス創出	千田 良仁、松井 隆宏
和歌山県紀の川市	H27~H28	フルーツ・ツーリズムの展開によるファン獲得プロジェクト	野口 智子
和歌山県有田川町	R2~R3	観光・農業から暮らしに繋げる拠点づくり・関係人口創出	濱 博一、矢部 佳宏
島根県雲南市	H25	中山間地域における若者支援プラットフォームづくり	宮治 勇輔、銀鏡 佳
広島県府中市	R3~R5	持続可能な「産業(ものづくり)×文化×観光」ビジネス創出	養父 信夫
愛媛県松山市	H26	食文化を通じた地域の魅力の再発見・再構築	朽尾 圭亮
愛媛県内子町	R1~R2	農村地域における滞在型ツーリズム開発	養父 信夫
高知県安芸市	H27、H29	「釜あげちりめん井」を用いた観光振興	朽尾 圭亮、伊藤 威
長崎県波佐見町	R2~R4	地域循環モデル構築をベースとした地域価値創造	河野 公彦、平尾 由希
鹿児島県三島村	H29~H30	焼酎造りで持続可能な島の未来を描く、三島村焼酎蔵プロジェクト	竹迫 昭人、坂本 誠
鹿児島県南大隅町	R3~R5	関係人口拡大創出プロジェクト	棕本 修平、野村 達男

掲載する事例を一部ご紹介します！

【長崎県波佐見町】“半農半陶”のまちで窯業と農業が手を組み、新たな価値を創出

波佐見町は400年以上の歴史を持つ陶磁器の産地で、「波佐見焼」は日用食器の全国シェア17%を占めます。米作も盛んで“半農半陶”の暮らしが根付いてきたこのまちが長年抱える課題が、窯業の生産過程で出る石膏型の廃棄問題です。この問題解決を図るとともに、「サステナブルなまちづくり」をめざすため、「廃石膏」を資源として、新たな価値の創出に取り組みました。

具体的には、「廃石膏」を活用し、土壌改良材・肥料を生産。生産した土壌改良材・肥料で育てた米を使ったクッキーを開発し、波佐見焼の「陶箱」に入れて販売するという、ストーリー性のある商品開発を実施。こうした取り組みにより負の遺産を有効活用した地域資源循環の仕組みづくりを実現し、地域ブランディングによる地域の魅力向上を図りました。



▲行き場を失った石膏型の山



▲廃石膏を活用した肥料を田んぼに散布する様子。



▲ヒット商品となった「陶箱クッキー」

◆まちなか再生事業(9事例)

※赤字は地域再生マネージャー

市町村名	実施年度	事業名	外部専門家(敬称略)
岩手県紫波町	H27～H28	遊休不動産活用による日詰地区活性化プロジェクト	清水 義次
東京都青梅市	H24	旧青梅街道沿道のまちなか賑わい再生	松本 昭
京都府八幡市	H25	昭和の大規模団地男山地域のコミュニティ再生	江川 直樹
島根県江津市	R2	有福温泉再生～温泉地まるごとホテル構想	高野 由之
岡山県瀬戸内市	H30	100年後を見据えた民間主導のまちづくり	明石 卓巳
徳島県美波町	H26	景観保全が拓く、空き家ビジネスの実践	曾我部 昌史
佐賀県佐賀市	H27～H28	「モノ」「ヒト」「コト」の連鎖による賑わい再生	西村 浩
長崎県雲仙市	R1～R2	“寄りたくなるまち”を目指す-くにも寄りまちツーリズム	坂元 英俊
宮崎県日南市	H29	油津エリア・商店街活性化事業	木藤 亮太

掲載する事例を一部ご紹介します！

【島根県江津市】民間主導で廃業が相次いだ温泉街の新たな価値を創造

江津市の有福温泉は、1360年以上の歴史を誇る名湯で「山陰の伊香保」と称されていましたが、団体旅行から個人旅行への需要の変化に対応できず徐々に衰退。令和2年時点で営業する旅館は3軒、飲食店は0軒となり、空き家や空き店舗が急増していました。そんな有福温泉の復興を図るべく、温泉街全体を一つの宿泊施設と見立てた「温泉地まるごとホテル」をビジョンに掲げ、復興に取り組みました。

具体的な取組として、旅館経営における人員確保や収益化が難しい食事提供の負荷を軽減するため、「泊食分離」のコンセプトを実現する計画を策定し、温泉街の中心にセントラルキッチンとなる店舗を新設。こうした取組により、現在では、旅館が10軒、飲食店が3軒となり、入り込み客数も令和2年度では約36,000人だったのが、令和6年度には78,251人まで増加し、有福温泉に活気が戻ってきています。



▲セントラルキッチン有福BIANCO



▲有福BIANCOで提供されるメニュー例



▲夜の有福温泉の鳥瞰図

# 地域再生 フォーラム



テーマ

## 若者や女性に魅力のある 仕事や地域を考える

「地方創生1.0」の開始から10年以上が経過し、6月には、「地方創生2.0基本構想」が閣議決定され、「若者や女性に選ばれる地方」の創出が掲げられました。このことから、8月22日(金)にホテルルポール麹町にて「若者や女性に魅力のある仕事や地域を考える」をテーマとした地域再生フォーラムを開催しました。当日は、地方公共団体や民間企業の地域づくり関係者など、約120名の方々にご参加いただきました。

ふるさと財団の末宗理事長のあいさつ及び財団の事業紹介に続き、基調講演では、株式会社野村総合研究所顧問の増田寛也様より「人口減少社会を生き抜くために」



一般財団法人〈ふるさと財団〉  
理事長

すえむね てつろう  
末宗 徹郎

をテーマにご講演いただき、先進事例講演では、島根県海士町長の大江和彦様、Orbray株式会社代表取締役社長の並木里也子様、山形県酒田市長の矢口明子様にご登壇いただきました。また、講演会終了後には交流会を開催し、参加者と講師の皆様との間で活発な意見交換が行われました。



株式会社野村総合研究所  
顧問

ますだ ひろや  
増田 寛也 氏

## 基調講演

テーマ

# 人口減少社会を生き抜くために

### 〈経歴〉

東京大学法学部を卒業後、建設省へ入省。平成7年から岩手県知事(3期12年)、総務大臣を歴任。東京大学公共政策大学院客員教授や日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長としても活動し、令和7年6月から現職。「日本創成会議」座長、「令和国民会議(令和臨調)」共同代表、「未来を選択する会議」共同代表を務めるなど、人口減少問題をはじめ日本の将来に向けた様々な提言活動を展開している。主な著書に『地方消滅【東京一極集中が招く人口急減】』、『東京消滅-介護破綻と地方移住』、『地方消滅【創生戦略篇】』(共著)、『地方消滅2』(人口戦略会議編著)。

## ● 今すぐにやるべきこと

平成26年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」の基本目標は、「人口減少を緩和させ、歯止めをかけること」、「人口が減少しても持続可能な経済社会を創ること」です。しかし、この10年間で十分な成果を上げられなかった点も少なくありません。その反省を踏まえ、今後は次の取組を進めていくべきと考えます。

- ・若者や女性に選ばれる地域づくり
- ・地域の経済社会構造を再構築
- ・東京一極集中の是正
- ・国民の意識啓発

## ● 若者・女性に選ばれる地域づくり

人口減少の主な要因は、出生数の減少だけでなく、進学や就職を機に若者が地域を離れる「社会減」にあります。多くの自治体で、この「社会減」対策として行ったのが移住者の獲得競争ですが、十分な成果にはつながっていません。若者が地域を離れる背景には、「勤務先の満足度が低い」、「若者向けの仕事に限られている」、「厳しい労働環境が残っている」、「希望する学ぶ場所がない」といった課題があります。さらに改善すべき大きな課題は、女性の正規就業率の低さです。失業率は改善しているように見えますが、非正規雇用の増加による就業率上昇が実態であり、その結果、生涯獲得賃金に差が生じています。人口規模の小さい地方では、この男女間格差がより極端に現れます。また、アンコンシャス・バイアスも根強く残っています。これまでの人口減少対策では、児童手当の拡充などを進めてきましたが、今後はそれに加えて、次のような改革が不可欠です。

- ・アンコンシャス・バイアス等の意識変革
- ・働き方改革
- ・賃金格差の是正
- ・魅力ある産業の創出

## ● 地域の経済社会構造を再構築

地方経済の衰退により、買い物・公共交通・医療など生活の基本機能の維持が困難になっています。この解決に対しては、各自治体が単独で取り組むのではなく、圏域で連携・共有する体制づくりが重要です。特に、医療・介護・公共交通といった生活サービス基盤の強化を最優先に、教育・文化などの分野も含めて地域の暮らしを支える仕組みの再構築を進める必要があります。

また、空き家の増加を踏まえ、市街地のコンパクト化と地域構造のダウンサイジングが求められます。中心拠点や生活拠点を利便性の高い公共交通で結ぶ「コンパクト・プラス・ネットワーク型のまちづくり」を進めることが重要です。

## ● 東京一極集中の是正

東京への一極集中は依然続いており、むしろ加速しています。分散型社会の構築には、企業・大学・政府機関の地方移転を促す制度整備を国が主導して進める必要があります。

また、「東京は本当に豊かか」という視点も重要です。可処分所得や自由時間などの指標で見ると、東京は全国40位前後にとどまるというデータもあります。つまり、東京で働くことが必ずしも経済面や生活面の豊かさにつながるわけではないということになります。

## ● これからの自治体の働き方

全国の自治体では、職員不足、特に専門職・技術職の人材不足が深刻化しており、現行体制の維持が難しくなっています。今後は、次の3本柱を意識した業務運営が求められます。

- ・事務の削減・統合(水平連携・垂直補完)
- ・担い手を広げる(民間活用・住民参加)
- ・生産性の向上(AI・デジタル技術の活用)

## ● 地方創生に重要な視点

これからの地方創生で大切なのは、若者や女性にどうやったら受け入れられるのかを突き詰めて考えることです。そのためには、地域社会に残るアンコンシャス・バイアスをどのように解消するかという部分からもう一度考え直していくことが必要であると考えます。



### 先進事例講演

島根県海士町長 おおえ かずひこ 大江 和彦 氏

#### 〈経歴〉

島根県立隠岐島前高校を卒業後、民間企業での勤務を経て、昭和60年に海士町役場に入庁。産業創出課長などを歴任し、地方経済の振興に尽力する人を選ぶ「地域産業おこしに燃える人」の第3期メンバーに選ばれる。平成30年に海士町長に就任。「自立・挑戦・交流・継承・団結～心ひとつに！みんなでしゃべる(海土の方言で「強く引っ張る」の意)島づくり」を町政指針に掲げ、就労型お試し移住制度「大人の島留学」や、副業を可能とする公務員の働き方改革「半官半X」の推進など、さらなる地域振興に奮闘中。

## ● 財政危機からの出発

平成13年度末、人口わずか2,000人余りの町で100億円を超える債務を抱え、このままでは平成20年に財政破綻に陥るといった危機的状況にありました。合併という選択肢もありましたが、住民の方々の意見を聞く中で、自分たちの島は自ら守り、島の未来は自ら築こうという思いを共有しました。こうして「自立促進プラン」を策定し、大きな改革が始まりました。

## ● 地方創生のキーワードは「自立」「挑戦」「交流」

### 自立への挑戦～守りと攻めの両面作戦～

「守りの戦略」として、過去に例のない徹底した行財政改革を実施しました。町長だけでなく、職員自ら給与をカットし、加えて議員や教育委員会なども給料報酬カットを行いました。すると、役場の職員がそこまでやるなら自分たちだけ甘えていられないと高齢の住民の方々からもバス料金助成や健康増進活動への補助金の廃止の声があがるなど、前例のないことも起きました。職員の身を切る改革により、島の一体感が醸成されていったと感じています。

一方、「攻めの戦略」では、島の資源を活用した新たな産業創出に力を入れ、町の資源を活かし、島まるごとブランド化を進めました。まず、攻めの実行部隊となる役場の産業機能をフェリーターミナルのある「キンニャモニャセンター」に移し、365日体制で観光客や移住希望者との接点を増やしました。そして、この部署が中心となってもものづくりを進め、サザエ

カレー、いわがき春香、隠岐牛、海士乃塩、海士の本氣米など、島の魅力を活かした商品が生まれました。さらに、自治体で初となるCASシステム(瞬間冷凍技術)を導入し、鮮度を保ったまま全国へ届ける体制を整備し、海士町産の海産物が本土と同じ品質で届くことを実現しました。

### 交流～若者・よそ者・バカ者が島おこしの起爆剤～

先にお伝えした取り組みは、役場だけで実現できたものではありません。多くの若者の関わりがあったからこそ、今の海士町があります。そのきっかけとなったのが、学生中心となっていたイベント「AMAワゴン」です。この活動を通じて、まちづくりに関心を持つ若者の育成や新たな海士ファン層の獲得につながりました。また、平成10年からは、現在の地域おこし協力隊にあたる「商品開発研修生」制度を独自に開始し、約40名が参加しました。彼らは埋もれた地域資源の発掘・発信に貢献してくれました。



## ● 「島留学」制度

廃校危機にあった島唯一の高校「隠岐島前高校」の存続について、高校魅力化プロジェクトを立ち上げ、全国から多様な生徒を受け入れる「島留学」制度を開始しました。現在では、生徒の半数以上が島外から入学しており、進学実績も向上しています。また、民営では難しい塾も町が設置・運営しています。このような取組の結果、生徒数はV字回復しています。

## ● 還流おこしプロジェクト

私が町長に就任してからは、「ひとの還流・暮らしの環境・里山里海の循環」を意識したまちづくりを進めてきました。特に「若者や女性に選ばれる島」を目指すうえで、ひとの還流の重要性を強く感じています。若者が関わりたくなるような魅力ある島をどうつくるかをテーマに進めてきたのが、5年前に始めた「還流おこしプロジェクト」です。このプロジェクトにより、若者が若者を呼び入れるという還流おこしの動きが始まっています。島を訪れた若者は、1年間の島留学を通して海士町で活動し、その後も島に残り、就職や起業をしている方もいます。令和2年の開始以来、島を訪れる人は増え続けています。



## ● 地方創生に取り組む姿勢-5つのポイント-

- ①自分たちの地域は自ら守り、地域の未来は自ら築く
- ②島にある資源を磨き、島の個性を最大限に活かす
- ③地域活性化の源は「交流」にあり
- ④若者・よそ者・バカ者が「連携」すれば地域は動く
- ⑤地方創生の究極は、人材育成と人材の定着化

## ● 海士町の生き様・心意気

便利なものではなくても良い、でも生きていくために大切なものはすべてあります。どうしても欲しければつくれば良いと、みんなの力を合わせてつくる過程にこそ意味があるのだということを大事にして、これからもまちづくりを続けていきたいと思えます。

## ● これまでの成果とこれから

この20年間で移住者は1,000人を超え、定着率は約50%となっています。現在では、人口の約20%が移住者となり、人口減少にも歯止めがかかりつつあります。

しかし、海士町の取組は、決して成功事例ではなく挑戦事例であると思っています。自立に向けた挑戦に終わりはなく、これからの正念場です。次のステージへ挑戦することこそが、海士町の生き残る道であり、地域創生の原点と考えています。



## 先進事例講演

Orbray株式会社 代表取締役社長 <sup>なみき</sup><sup>り</sup><sup>や</sup><sup>こ</sup> 並木 里也子 氏

### 〈経歴〉

令和2年、アダマンド並木精密宝石株式会社に入社。令和3年、創業家3代目として同社代表取締役社長に就任。令和5年、社名を「Orbray」に変更。究極の半導体といわれるダイヤモンド半導体の研究開発をリードし、「ものづくりは人づくり」を掲げ人材育成にも注力。地域に根差す企業として、女性活躍推進や地域貢献活動など様々な活動を展開し、令和5年ふるさと企業大賞受賞。学生時代はスノーボード選手として活躍、平成10年全日本選手権優勝、ワールドカップ選手として世界各地を転戦。3児の母。共著に『女性リーダーたちのMY LIFE Story』。

## ● 会社の紹介

従業員約2,100名(国内約1,000名、国内グループ会社約200名、海外約900名)、令和6年の売上高は277億円。海外拠点はアメリカ、シンガポール、タイ、ドイツ。主力製品は精密部品、光通信部品、小型モーター、医療機器など。

## ● 秋田県へ進出

令和3年に社長に就任し、事業の拡大が進むなかで、多くの社員がいる秋田県に本社を移転しようと決めました。なぜ秋田なのかとよく聞かれますが、一つ目は過疎化が進み、課題が集中している地域であったこと、二つ目は、事業で交流のあるスイスに似た環境であり、製造業に欠かせない良質な水があること、三つ目は、雪国気質で働きぶりが真面目であることです。

## ● 女性、若者、地域を輝かせたい

入社を決意したとき、一番初めに「千人の家族が増えた」と感じました。それから「社員は家族」という理念のもと、全社員1,000人との面談やバースデー座談会などを実施してきました。特に、女性や若者の活躍推進に力を入れています。その一環として、女性社員が廃品を活用して、ものづくりに挑戦するプロジェクトを立ち上げました。参加した社員は自ら目標を設定し、研究を重ねながらアクセサリや社章を製作しました。今後も、女性社員が活躍できる場をさらに広げていく予定です。また、製造業と結び付きにくい女性の採用を増やすため、女子学生向けに「スイーツ女子会工場見学」を開催し、参加者の半数が入社につながっています。



さらに、地元高校生と地域課題の解決を考える共同プロジェクトの実施や、地元Jリーグチームと協力したスキー板改修プロジェクトなど、地域連携にも積極的に取り組んでいます。

## ● 働きやすい職場環境づくり

社会人がいくつになっても学びを続けられるよう、「Orbrayアカデミー」を開設しました。社員研修には、これまでに延べ1,100名以上が参加しています。こうした様々な取組の結果、採用数は年々増加し、現在では、社員の男女比はほぼ半々となり、外国籍社員も加わっています。育児休暇の取得率も、女性は100%を維持、男性の育児休業取得率も向上し、横手工場では100%を達成しました。



## ● 秋田からチャレンジ

令和8年に本社を東京から秋田へ移転し、秋田県の会社として新たなスタートを切る予定です。私自身も、この4月に秋田へ移住しました。社員との距離を縮めることで、より地域密着型の経営を実現していきたいです。

私の大きな夢は、宝石加工技術を地場産業へと確立することです。これまで様々なことに挑戦してきた経験から、その実現は可能だと思っています。特に意識していることは、「夢を人に話すこと」、「決して一人ではやらないこと」、「絶対に夢をあきらめないこと」の3つです。

私の経営スタイルは、「母性的な経営」であり、日本人に備わっている「おかげさま・おたがいさま」の精神を大切にしています。

社員の幸せを第一に考え、そして地域にとって魅力ある企業づくりを進めることが若者や女性が働きたい、残りたい、戻ってきたいという思いにつながると信じています。秋田でチャレンジし、モデルケースになりたいと考えています。



## 先進事例講演

山形県酒田市長 <sup>やぐち あきこ</sup> 矢口 明子 氏

### 〈経歴〉

慶応義塾大学経済学部卒業。北海道東北開発公庫(現 日本政策投資銀行)や神奈川県庁での勤務を経て、ニュージーランド・ヴィクトリア大学行政大学院へ留学。大学院修了後、東北公益文科大学専任講師、助教授、教授として教鞭を執る。平成28年から令和4年まで酒田市の副市長を務め、令和5年に酒田市初の女性市長として就任。「日本一女性が働きやすいまち」を目指す宣言を行い、女性が働きやすい職場環境整備や仕事と家庭の両立支援、女性のチャレンジ支援等の施策を積極的に展開。

## ● 「日本一女性が働きやすいまち」を目指す宣言

平成26年の「増田レポート」や「まち・ひと・しごと創生法」、平成27年の「女性活躍推進法」の制定を契機に、酒田市では女性活躍の推進に取り組み始めました。私が平成28年に副市長に就任した際、市民との懇談会で女性の声を聞き、「日本一女性が働きやすいまちを目指そう」という市民の声を受け、平成29年に宣言を発表しました。具体的には以下の3つを柱として掲げています。

### 働きやすい職場環境の整備

性別にかかわらず、一人ひとりが能力を発揮できる職場づくり、仕事とプライベートを両立できる職場づくりを推進しています。特に経営者への意識啓発に力を入れ、厚生労働省の「えるぼし認定」企業の増加を目指しました。しかし、「えるぼし認定」は取得要件が厳しいことから、段階的に取得に向けて取り組める仕組みをつくりました。まず、「日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会」への参加、次に、女性活躍推進法に基づく行動計画の策定、そして、最終的に「えるぼし認定」取得へとつなげる体制を整えました。また、中小企業への伴走支援体制を整え、行動計画を策定した企業には奨励金を交付しています。現在、酒田市内では9社が「えるぼし認定」を取得しており、人口10万人未満の自治体としては日本一の認定数となっています。



### 家庭との両立支援

育児・介護サービスの充実に加え、家庭内での男女平等に向けた意識啓発に力を入れています。具体的には「家事シェアチェックシート」の配布や「家事シェア推進月間」の設定を通じて、家庭内での家事分担を見直す啓発活動を展開しています。

### 女性のチャレンジ支援

#### ・サンロクIT女子育成プロジェクト

女性がITスキルを身につけ、多様な働き方を選択できる環境を整えるため、「酒田市産業振興まちづくりセンター(サンロク)」を拠点にITスキル育成講座を実施しています。修了生は市内企業のSNS発信代行や、ちらし・ロゴ制作などの業務を担い、活躍の場を広げています。さらに、酒田市にいながら東京の企業に就職し、リモートで働く女性も誕生しています。

#### ・IT関連企業の誘致に注力

若者・女性にとって魅力のある情報サービス業などIT関連企業の立地に力を入れ、令和元年から令和6年度の6年間でIT関連企業の立地は8件、計563名の雇用を創出しています。



## ● これまでの成果と今後の課題

酒田市は人口10万人未満の自治体の中で「えるぼし認定企業数日本一」という成果を上げましたが、若い女性の流出には歯止めがかかっていません。その要因としては、酒田市が「えるぼし認定企業数日本一」であることが首都圏などには十分に知られていないこと、酒田市全体で見るとえるぼし認定企業の数自体がまだ少ないこと、えるぼし認定の評価基準と若い女性が流出する理由が合致していないことなどが考えられます。今後は、単なる子育て支援にとどまらず、「若者や女性が活躍できる仕事や環境の創出」がより重要になります。そして、そのような環境が酒田市にあることを積極的にPRしていく必要があります。

また、女性活躍とは「女性が頑張ること」ではなく、「女性の周りにいる人々の意識改革と制度の充実を進めること」であると考えています。特に事業主への意識啓発を進めることが必要です。

「日本一女性が働きやすいまち」を目指す取組はまだ道半ばですが、女性が自然体で働ける環境づくりを進め、誰もが活躍できるまちの実現を目指していきます。

令和7年度

# 千葉県地域再生セミナー

## 関係・交流人口の拡大を始めとする地方創生

令和7年9月26日(金)千葉県庁にて、「関係・交流人口の拡大を始めとする地方創生」をテーマに令和7年度千葉県地域再生セミナーを開催しました。

本セミナーは、地域おこし協力隊が県内各地で活発に活動し、行政も定着支援等に積極的に取り組んでいる実情を踏まえ、千葉県および千葉県地域おこし協力隊ネットワークとの共催により実施しました。

株式会社第一プログレス代表取締役社長/TURNS プロデューサーである堀口正裕氏による講演、一般社団法人岡山県地域おこし協力隊ネットワーク代表/合同会社たわし代表取締役である藤井裕也氏の講演と続き、それぞれ活発な質疑が交わされました。

千葉県内の自治体職員や地域おこし協力隊など多くの関係者が参加し、身近で参考になる事例として高い関心を集める内容のセミナーとなりました。



株式会社第一プログレス  
代表取締役社長/  
TURNS プロデューサー

ほりぐち まさひろ  
堀口 正裕 氏

### 講演1

テーマ

## 移住・関係人口につながる 場作りと情報発信のポイント

#### 〈プロフィール〉

- ・北海道生まれ。早稲田大学卒。
- ・新しいライフスタイル、自立した自分らしい豊かな暮らし方、生き方を追求し、雑誌「tocotoco」「カメラ日和」「LIVES」を創刊。
- ・東日本大震災を機に、それまで発行してきた田舎暮らしの情報雑誌(自休自足)を全面リニューアルし、時代の変化と共に多様化するこれからの地方との繋がりがたの選択肢を提案する目的で、平成24年6月「TURNS」を企画、創刊。
- ・「TURNSカフェ」をはじめ、地域と都市の若者をつなぐ各種イベントを展開し、地方の魅力はもちろん、地方で働く、暮らす、関わり続ける為のヒントを発信。
- ・地域力創造アドバイザー(総務省)、二地域居住等の推進に向けた有識者員(国土交通省)など、国の委員等を複数歴任。全国の地域活性事例についての講演多数。

TURNS編集長として全国の地域づくり事例に精通し、地方と関わり続けるためのヒントを発信しつづけている堀口 正裕様から情報発信における「想い」と「実践」の重要性について、全国の様々な事例を交え、情熱をもってご講演いただきました。

地域の情報を発信していくうえで、地域側が自信と想いをもち、自分ごととして取り組み、継続することの大切さ、また、地域に人を呼び込むにあたり「どのような人に来てもらいたいのか」を考えることが重要であるなど、今後の取組に活かせる多くの示唆をいただきました。ご講演の主な内容は以下のとおりでした。

### 情報発信における基本姿勢

約30年地域の情報発信に携わってきましたが、あくまでも謙虚に取材をし、各地域の想いを伝えることを仕事にしています。東日本大震災やコロナなどの有事を機に、ユートピア的な幻想を語るのではなく、リアルな情報を誠実に伝える重要性を再確認しました。相手に媚びず、相手を卑下せず、自信を持って発信することが大切です。

## 情報発信の鉄則

内容(中身)が第一であり、発信者が「自信を持って発信できるか」が重要です。そのためには、ターゲットを本気で理解し、誰に、何を、なぜ届けるのかを具体化する必要があります。

また、指標に惑わされないことも重要です。他人からの「いいね」が1万回つくより、実際に関わってくれる参加者10名の中から8名の「いいね」がつく方が良いのです。成果に直結する設計にすべきです。

また、一度取材をしたからといって、それで終わりにしないことも大切です。結果が出るまで「伝え続け、変え続けること」、そしてバナーやキャッチコピーも改善を重ねていくことが必要です。

さらに、「KPIという指標づくりだけでは情報発信は自己完結しない」ことも理解しておく必要があります。理想的には「地域のために」という最終目的を見失わないことが大切です。

## 参加者へのメッセージ

- ・地方創生の前に“自分創生”が必要であり、発信側の想いと自身の再点検が出発点です。
- ・上司のためではなく、来訪者と“地域の幸せ”のために情報を発信しましょう。
- ・結果を楽しみましょう。結果が出るまで工夫をやめないことも大切です。
- ・地域資源と人の魅力を言語化し、仲間を集める発信を行いましょう。

## 参加者からの質問

### 「想い」を現実に変えるために、モチベーションを保つ工夫は？

「想い」は行動の原動力ですが、組織や環境の現実と直面すると、思うように進まないことも少なくありません。

そうした場面でモチベーションを保つためには、次のような姿勢が大切です。

まず、「結果」から発想すること。最終的に成果が出たときの喜びや、その評価の広がりやを常に意識し、そこに向けてやり続けることが力になります。

次に、組織を動かすための工夫も欠かせません。信念だけでなく、根回しや手順設計(誰に、どの順で伝えるか)を考え、合意形成を図ることが突破の鍵となります。意見が通らなかった場合も、「次につながる材料」と捉えて方法を変え、再挑戦します。

また、客観的なデータを活用する姿勢も重要です。SNSやクリエイティブ(デザインなど)の反応値を記録・比較し、定量的に示すことで説得力が高まります。

そして、伝わらない場合の線引きも必要です。相手が聞く耳を持たないときは無理に押さず、自身の伝え方を振り返り、改善につなげましょう。

最後に、実務では小さな改善の積み重ねが結果を生みます。バナーやキャッチコピーを変えながらテストを重ね、成果が出るまで粘り強く続けることが成功への近道です。

### 「地域住民が幸せになる」とはどのような状態？

「地域住民の幸せ」と聞くと、漠然とした理想のように感じられることがあります。それを具体化するために大切なのは、「PR＝パブリック・リレーション(関係づくり)」の視点です。

「誰のために、何のために」を明確にし、住民との対話を通じて信頼関係を築きながら、本当に必要なことを見つけていきます。

また、来訪者を増やすだけでなく、受け入れる地域の体制づくりも重要です。商店街や住民の声を丁寧に聞き、人の配置や仕組みを現場に合わせて整えます。すべての人を満足させることは難しいからこそ、一番大切にしたい目的をはっきりさせ、そこに力を注ぐことが大切です。

広報や発信も、現場の改善や人づくりと一体で進めることで、地域の幸せは少しずつ「形」になっていきます。



一般社団法人岡山県地域おこし  
協力隊ネットワーク代表/  
合同会社たわし代表取締役

ふじい ひろや  
藤井 裕也 氏

## 講演2

テーマ

# 地域を動かす外部人材と地域のための 制度の活かし方～地域活性化と人材育成～

### 〈プロフィール〉

- ・岡山県生まれ。岡山大学卒。
- ・平成23年より岡山県美作市地域おこし協力隊として上山地区での棚田再生に携わる。
- ・上山地区の棚田再生、梶並集落の地域づくりを経て、協力隊卒業後に、引きこもりの自立支援と移住促進を行う「山村エンタープライズ」を設立。
- ・平成27年に全国初のネットワーク組織となる、岡山県の協力隊卒業生でつくる「岡山県地域おこし協力隊ネットワーク」代表に就任。
- ・総務省地域おこし協力隊のサポートデスクの専門相談員チーフとして全国の隊員の相談を受け、地域おこし協力隊サポートデスクアドバイザー、全国地域おこし協力隊ネットワーク企画チーフとして、自治体の制度設計、協力隊事業の企画運営を行う。
- ・令和元年にふるさとづくり大賞 個人部門 総務大臣表彰受賞。地域力創造アドバイザー（総務省）。

全国地域おこし協力隊ネットワークの企画チーフとして、自治体の制度設計や協力隊事業の企画運営を行っている藤井 裕也様から、地域おこし協力隊の受入や外部人材の活用など、ご自身の隊員としてのご経験や全国の事例を交えながらお話いただきました。

地域でうまくいかなかった事例なども率直にご紹介くださり、非常に実践的な内容でした。また、協力隊を受け入れるにあたって、地域側が期待する役割や活動範囲を明確にすることの重要性など、自治体職員や協力隊員にとって多くの学びとなるお話でした。ご講演の主な内容は以下のとおりでした。

## 「当たり前のこと」から始めた地域づくり

平成23年に地域おこし協力隊として岡山県美作市で活動を開始しました。外から来た自分ができたことは、まず、地元で当たり前のことを当たり前にするのでした。草刈りや溝掃除に徹し、信頼づくりから始めました。外部人材は、地域から信頼を得ることが重要だと考えます。

## 地域力を高める第一歩は「定義の共有」から

協力隊の仕事の鍵になるのは、「地域力」の定義合わせです。つまり、地域とは誰のことか、どの範囲か、何を強くするのかを外部人材・自治体・地域で事前に共有する必要があります。

## 住民の主体性を守り、地域の力を引き出す

協力隊の役割分担としては、地域の中でできることは地域の中でやり、できないところを外部で補うことが基本です。外部人材が住民の主体的な役割を奪わない設計にすることが重要になります。

また、外部人材の効果として「鏡効果」があります。何もないと思っていた地域の価値を、外からの評価で住民自身が再認識することにより、地域発展のきっかけになることもあります。

### 前例ではなく設計で挑む、自治体の新しいかたち

協力隊が担う仕事は「自治事務」であり、各自治体が「自分ごとの制度設計」として行うことが重要です。その際には自治体の総合計画や戦略、目標であるKPIとの関係を明確にする必要があります。

また、自治体には、前例踏襲にとらわれず、計画的な設計に基づく新たな挑戦を期待しています。協力隊は、自治事務を地域の計画と照らし合わせながら、成果の創出(出口)までを担う役割を果たします。

### 協力隊採用のカギは「具体的な要件定義」

協力隊の採用要件としては、単に「いい人が欲しい」ではなく、きちんと要件定義することが大切です。例えば、「異なる立場・文化人と協働した経験がある人」や「地域の当たり前を受容できる姿勢」など特定の要件を明文化することが大切です。

### しくじり(失敗)からの教訓

- ・地域の役割と主体を奪って失敗した事例  
外部人材が共同作業や特産品づくりを代行し続けたことにより、住民の主体が萎んでしまい、任期終了とともに活動が消滅してしまった。
- ・取り組むテーマの間違いで失敗した事例  
地域ニーズの曖昧さやターゲット不在のまま学生・人材を受け入れてしまい、善意が空回りしてしまった。
- ・役割分担が曖昧でうまく進まなかった事例  
組織の方針が不明確であったため、受入団体や観光協会との連携が不足し、期待にばらつきが生じた結果、全体の方向性が統一されなかった。

### 住民が主役、外部は伴走者

地元住民は、守り続けてきた土地を舞台に一步を踏み出すことも大切です。そして外部人材は「奪わず、育てる」伴走者になるべきだと考えます。

### 参加者からの質問

#### 地域おこし協力隊が他地域よりも多く、30人いるメリットと課題は？

地域おこし協力隊が大人数になる場合、メリットと課題があります。メリットとしては、多様なスキルを持つ隊員が揃うことで、チームでの連携や相互学習が可能になり、活動全体のスケールアップが期待できます。一方、自治体職員にとっては、個々の伴走や相談対応が行き届きにくくなったり、活動量や評価の不公平感から人間関係のトラブルが起こりやすくなるという課題もあります。

これに対しては、講演でも紹介したように、隊員同士をまとめるリーダーを置いたチーム制の導入や定期会議、横断ルールの整備、スキルや経験の共有など、隊員同士が支え合える仕組みを作ることが重要です。こうした工夫により、大人数ならではの強みを生かしつつ、活動を円滑に進めることができます。



総務大臣賞

特集

令和7年度

# ふるさと企業大賞 受賞者が決定

ふるさと財団では、地域振興に資する事業を展開する民間事業者を顕彰し、その活動を全国に広く周知することにより、地域の振興、地域経済の活性化と魅力ある地域づくりの推進に資するものとして、平成14年度から「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」の表彰を行っています。令和7年度は地方公共団体から推薦された11事業者を受賞者として選定し、各推薦団体において表彰状の伝達が執り行われました。

授与対象者は、ふるさと融資を利用した民間事業者のうち、融資の対象事業が、

- 1 地域経済及び雇用に特に貢献していると認められること
  - 2 地域のイメージアップに特に貢献していると認められること
  - 3 その他魅力あるふるさとづくりに特に貢献していると認められること
- のいずれかに該当するものとしています。受賞者は、都道府県、指定都市及び市町村から推薦され、有識者からなる審査委員会の審議を経て選考されました。

## 株式会社上川大雪

かみかわたいせつ

代表取締役 塚原 敏夫 氏

つかはら としお

事業名 清酒倉庫兼焼酎製造施設・店舗等建設事業

推薦団体名：北海道かみかわちやう上川町

平成28年 「上川大雪酒造株式会社」が三重県から上川町へ酒蔵の移転登記に伴い酒蔵を新規建設。

平成29年 現在の株式会社上川大雪の子会社として上川大雪酒造株式会社が酒造りを開始しました。

上川町の地域資源である「水」と北海道産の酒米100%で「上川町における酒造り」を行うことで、上川町の「地酒ブランド」として定着。酒蔵事業ができたことで、働きがい、経済成長、住み続けられるまちづくりを実現しました。また次代の醸造家を育成するため、道内大学で醸造学の講義を開始、杜氏が客員教授として教育をしています。



写真提供：上川町

## スターゼンミートプロセッサー株式会社

代表取締役 三好 円 氏

みよし まどか

事業名 食肉加工工場改築等事業

推薦団体名：青森県みさわ三沢市

昭和61年創設の全国7か所の工場を拠点に、年間豚を115万頭、牛を5万頭処理する食肉処理加工会社。

平成29年及び30年に大型自動除骨ロボットを日本で初めて導入し、オートメーション化による業務効率の向上だけでなく、まな板を使用しない衛生的な処理を可能にしたことによる、製造力・品質の底上げにも尽力しています。

三沢市教育委員会と連携し、地域の小中学校の給食用食材として豚肉を寄贈し、食育活動に貢献するだけでなく、近隣市町村の高校にて実施される食肉加工実演講習会を通じて専門資格を取得している職員による食肉処理技術を体験し、講習会を機に就職先として同社を選択した学生を毎年採用するなど、地域雇用の創出にも貢献しています。



写真提供：三沢市

## 株式会社フクダ・アンド・パートナーズ

代表取締役 ふくだ てつや 福田 哲也 氏

事業名 オフィスビル建築事業

推薦団体名: 宮城県 せんだい 仙台市

平成13年設立。物流・商業施設に特化した設計事務所。設計・監理・改修やリニューアル工事のマネジメント、建物管理業務などを提供。建設・不動産の専門性を事業主に提供する「コ・ソーシングサービス事業」を展開しています。

平時はオフィス、災害時は防災施設となる「防災型リバーシブルビル」をコンセプトとしており、災害時には地域住民など約80人を収容できる一時避難施設として活用を想定しているほか、200人×6日分の防災備蓄品が施設避難者へ無償で提供されます。さらに、断水時の水の確保や非常用自家発電をはじめとする電力の3次元バックアップにより電気の消えない施設を実現しました。

仙台市、東北大学災害科学国際研究所、丸和運輸機関との4者間による災害支援協定を結び、相互に連携しながら災害科学・予防・復興の技術や経験、知見を活かして地域企業の防災、震災の教訓の伝承などに尽力しています。



写真提供:仙台市

## ティディエス株式会社

代表取締役社長 たかはし たきひこ 高橋 太喜彦 氏

事業名 ソレノイド組立・コイル工場増築事業

推薦団体名: 秋田県 きたあきた 北秋田市

昭和37年長野県岡谷市にて創業。昭和56年秋田県旧合川町に前身となる会社を設立、その後、数か所の工場を周辺に建設。平成8年に現在の社名に変更し、工場を現在地に集約しました。

グループ全体で生産するソレノイドは2,100機種を超え、月産800万個以上。世界的にみても単一メーカーとしてはトップクラスの実績を誇ります。

大館能代空港を支える地元組織からなるファンクラブに加入しており、他企業と連携し社員へ積極的な利用を呼び掛けるとともに、首都圏からの来訪者に空港利用を促し地域の魅力発信に努めた結果、従来よりも利用者が増え、羽田空港までの便数の増加に貢献しました。

また、従業員の女性比率は45%と、県全体の比率30%と比較してもかなり高く、県が重点施策としている女性の活躍推進・県内定着にも大きく貢献しています。



写真提供:北秋田市

## 株式会社小柳

代表取締役 いわさ とおる 岩佐 十良 氏

事業名 ホテルリニューアル事業

推薦団体名: 長野県 まつもと 松本市

平成30年松本市浅間温泉の老舗「小柳旅館」を受け継ぎ、宿泊フロアの全面改装や、付帯施設、日帰り客も利用できる敷地内の店舗の整備といったリニューアルをして経営。親会社である「株式会社自遊人」は、本業の雑誌編集のほか、新潟・神奈川・長野・滋賀で宿泊施設運営、農家への生産委託など、農業との連携も行っており、平成16年に本社を東京から新潟県南魚沼市に移し地域再生・活性化に尽力しています。

ホテルのチェックインを本館でなく徒歩3分程離れた駐車場併設のカフェで受け付けるほか、ホテル敷地外に古民家を活用したカフェの併設、地域の温泉施設や雑貨店などが参加するスタンプラリーの企画など、旅館の再生を「エリアリノベーション」のきっかけと位置付け、温泉街を歩く、楽しむなど、エリアの活性化を優先することに注力しています。

また、アメニティの持参推奨、タオルウォーマーの利用推奨、暖房の一部に廃湯熱を利用するなどSDGsの推進にも寄与しています。



写真提供:松本市

## サーラeパワー株式会社

代表取締役社長 ふじた なおひろ 藤田 尚弘 氏

事業名 木質バイオマス発電事業

推薦団体名: 愛知県豊橋市 とよはし

明治42年「豊橋瓦斯株式会社」設立。昭和18年浜松瓦斯株式会社と合併し「中部瓦斯株式会社」が発足。平成28年中部瓦斯株式会社が発電事業を担う子会社として「サーラeパワー株式会社」が事業開始。現在はサーラエナジー株式会社の子会社として愛知県東部を中心に、木質バイオマスを利用した発電事業を営んでいます。

当事業は一般家庭約4万世帯分の発電能力を有し、エネルギーの安定供給と脱炭素社会の実現に貢献。道路、河川、公園などの公共施設で発生する剪定木や伐採木を年間およそ200トン受け入れ、燃料として使用するなど、自治体とも連携しています。

親会社であるサーラエナジー株式会社が豊橋市と締結している「持続可能で暮らしやすいまちの実現に向けた包括連携に関する協定書」等に基づき、地元消防と連携した大規模な災害訓練など、地域に密着した取り組みを実施した結果、防火協会長表彰を受賞しました。



写真提供:豊橋市

## 株式会社英田エンジニアリング あいだ

代表取締役社長 まんの たかし 万殿 貴志 氏

事業名 環境機器開発生産棟等新築事業

推薦団体名: 岡山県美作市 みまさか

昭和49年設立。研究開発型の産業用機器メーカーとして、駐車場管理機器、破碎機用刃物、成形機造管機、フォーミングロールなどを製造。無人駐車システムでは国内トップシェアを誇るほか、自動車の機械式踏み間違え防止装置(アイアクセル)などの会社独自の開発により業界をリードしています。従業員が工場での安全な労働が困難になった場合の代替手段として、アグリビジネスを展開し、フォローアップも行っています。

日頃から住民に食堂やトレーニングルームなど社内施設を開放しているほか、災害時には住民の一時避難施設として社内施設を活用する体制を構築するなど、地域に貢献しています。

また、財団法人を設立し、経済的理由で進学・進級が困難な岡山県内の高校生や高専生を対象に、返済不要の給付型奨学金による支援も行っています。



写真提供:美作市

## 三洋製紙株式会社

代表取締役 いかわ ともなが 井川 智永 氏

事業名 バイオマスプラント導入事業

推薦団体名: 鳥取県

昭和36年設立。愛媛県四国中央市を拠点に製紙、加工、物流、商社機能等を営む「カミグループ」の一員。段ボール原紙の製造と木質バイオマス発電の二本柱で事業を展開しており、バイオマス発電の主燃料は県内で発生する残材や間伐材などの木製チップであり、一部PKS燃料なども活用し安定的に発電しています。

再生可能エネルギーや地域活性化事業の学びの場として、高校や大学からの工場見学を積極的に受入れています。

また、他事業所で発生した機密書類を無償で引き取り段ボール原紙として再利用するほか、発電の過程で生じた焼却灰をセメントに加工し道路の路盤材として活用するなど、廃棄物削減に尽力しています。

鳥取県森林(もり)づくり協議会に参画し皆伐再生林に必要な植栽経費等を拠出するなど、環境面にも配慮した様々な取り組みも実施しています。



写真提供:鳥取県

## 株式会社KPG HOTEL&RESORT

代表取締役 かとうともやす 加藤 友康 氏

事業名 リゾート施設整備事業

推薦団体名:長崎県長崎市 ながさき

全国で宿泊業等を営むKPG(カ-プレジャーグループ:昭和37年設立)のグループ会社として、平成15年、旧伊王島町(現長崎市)が出資する第三セクターから宿泊施設等の運営を受託。平成29年に長崎市から施設を取得し、自社による営業を開始。マリンアクティビティやサイクリング、ボルダリング等の屋内遊戯施設や複数の天然温泉など、雨天時や日夜、季節問わず楽しめる複合型リゾートを展開しています。

長崎市と「災害時における一時的な避難場所等の提供に関する協定」を締結し、災害時に地域住民等に施設や食事、電源等を供給できる体制を構築。75歳以上の方を中心に、月に一度マイクロバスで近隣のスーパーまで送迎するなど地域住民の福祉向上にも貢献しています。



写真提供:長崎市

## 五島自動車株式会社

代表取締役社長 あさのけん 浅野 謙 氏

事業名 観光・ビジネスホテル新築事業

推薦団体名:長崎県五島市 ごとう

昭和16年「五島自動車有限会社」設立。昭和60年「五島自動車株式会社」に社名変更。長崎県内全域でバス事業やホテル事業等を運営する長崎自動車のグループ会社であり、福江島を中心に路線バスを運行するほか、観光バス・タクシー業、ホテル業を営んでいます。

五島市や市の地域おこし協力隊(台湾人)と連携し、韓国や台湾などを対象にセールスを実施、来島した外国人の宿泊・バスツアーに対応。また、受け入れ言語対応や外国人の従業員の採用など、インバウンドの受け入れ体制を率先して整備し、行政と連携したインバウンドの積極的な誘致活動を実施しています。また、地元の日本語学校を卒業した外国人を積極的に採用し、進行する市内の人口減少による労働力不足の解決にも尽力しています。



写真提供:五島市

## 有限会社雲仙福田屋

代表取締役 ふくだつとむ 福田 努 氏

事業名 温泉宿泊施設新館増築事業

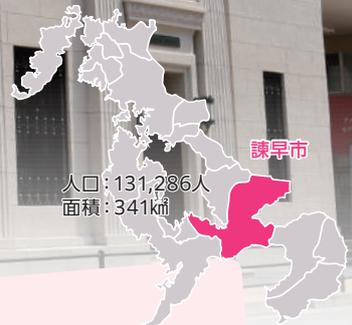
推薦団体名:長崎県雲仙市 うんぜん

昭和元年写真撮影業として創業。昭和43年「ホテルニュー雲仙」をオープンし、宿泊業を開始。昭和63年「民芸の宿 雲仙福田屋」に屋号を変更。平成18年「合資会社 雲仙福田屋」から商号変更し、「有限会社 雲仙福田屋」が誕生。平成29年には、山照 別邸をオープンし、露天風呂付客室7室、個室食事処、展望露天風呂、鉄板焼などを新設しました。令和2年、本館内に雲仙天ぷら「香ふく」を、令和3年に本館をリニューアルオープンしました。

館内消費の生ごみをコンポストで肥料にし、自家農園で再利用しているほか、館内給湯用の熱源に雲仙温泉の火山性蒸気を活用した熱交換システム「爛付(かんつけ)」を活用し、CO2の削減に貢献。また、食事提供に使用する食材の多くを地元より仕入れており、地域製品のPRによる地域経済にも貢献しています。



写真提供:雲仙市



## ふるさとと融資・事例の紹介

ふるさと融資は、地域振興に資する民間投資を支援するために、都道府県や市区町村が長期の無利子資金を融資する制度であり、ふるさと財団では案件の調査、検討や貸出実行等についての事務を行っています。本号では、諫早市のシンボリック的存在である歴史的建造物(旧十八親和銀行諫早支店)を竣工時の姿に復元し、グループ本社機能のみならず、カフェ兼イベントホールと立体駐車場を設置することにより、中心市街地の活性化に寄与した事例をご紹介します。

### 地域の特徴

諫早市は、長崎県のほぼ中央部に位置し、東は有明海、西は大村湾、南は橘湾と三方が海に面し、北は多良岳の秀峰を仰ぎ、4本の国道とJR、島原鉄道が交わる交通の要衝です。地質は大別すると堆積岩類と火山岩類の二つに分けられ、市の中央部を流れる本明川は、市街地を流れて有明海に注ぎ、下流の諫早平野は県下最大の穀倉地を形成しています。肥沃な丘陵地帯は野菜やみかんの特産地でもあります。

「伊佐早」の地名が初めて登場するのは、鎌倉時代(1197年)の『宇佐文書』です。南北朝期には激しい領主交代が起きましたが、1474年にこれを統一したのが西郷氏で、1587年に龍造寺家晴に攻められるまで約100年の治世を誇りました。

新領主となった龍造寺氏は2代直孝のときに姓を「諫早」と改め、佐賀鍋島藩の御親類同格となり「佐賀藩諫早領」となりました。諫早領の範囲は、概ね現在の諫早市、長崎市・佐賀県の一部でしたが、領内には長崎街道の宿場や番所があり、また多良街道、島原街道の分岐点に位置するなど、交通の要衝として重要な役割を果たしてきました。

諫早中核工業団地を中心に電子機器、半導体、航空宇宙関連など先端技術企業の進出が相次ぎ、従業者数、製造品出荷額等において大幅な伸びを示すなど県内の産業拠点として発展しています。また、固定資産税の3カ年課税免除や奨励金の交付など工場等設置についての奨励措置も行っています。

### 株式会社九州ガスホールディングス

事業地 長崎県 諫早市

事業費 1,777百万円  
(うちふるさと融資556百万円)

新規雇用増 2名

貸付団体 諫早市

予算年度 令和6年度

## 事業の背景

事業者設立は、平成24年6月。傘下にグループ企業10社を有し、エネルギー・不動産・建設業を中心として事業展開中で、グループ従業員総数は約500名です。

その中心である九州ガス株式会社の設立は昭和34年7月。都市ガス供給エリアは長崎県諫早市・大村市・雲仙市小浜町・熊本県八代市です。同社の資産管理を目的として不動産部門が育ち、ガス導管理設業を起点に設備・建設部門を担う企業が成長しました。

## 事業の概要

当該建物は、昭和6年に諫早銀行本店として竣工。その後同行が十八銀行に統合され、以降は十八銀行諫早支店として利用されてきました。令和2年、十八銀行と親和銀行の合併に伴う店舗統合の中で、令和3年7月に同支店は近隣店舗に移転され閉鎖。その建物は諫早市の中心市街地に位置し、市のシンボルとして長年市民から親しまれてきた歴史的建造物です。その建物を保存し後世に残す目的で令和4年3月、事業者が取得し復元・改修工事を実施。令和6年9月「SEED1931」として竣工、2階部分に本社機能を移転。同年11月、1階にカフェレストラン「ARCH」もオープンしました。

## 地域振興への期待

インフラ整備を担う企業の責務として歴史的建造物を次世代に引継ぎ、人が集い交流できる「居場所」の提供を目的として1階にカフェレストラン・イベントスペースを、隣地には立体駐車場を設置しました。カフェレストラン「ARCH」では、地域の賑わい創出と交流を目的として、食や音楽など多彩なイベントを開催しています。長崎の「食」をテーマにした交流会や、諫早の食と酒を楽しむイベントなど、地域ならではの催しをはじめ、津軽三味線やバイオリン、ジャズの演奏会など、様々な催しを通して、地域に賑わいと交流の輪が広がっています。

諫早の中心市街地において、約一世紀にわたり親しまれてきた建造物のリノベーションを行うことで建物の価値を維持し、賑わいを創出するまちづくりの象徴的存在として生まれ変わりました。エネルギー効率面でZEB Ready認証を取得し環境負荷にも配慮いたしました。なお建物は長崎県の「まちづくり景観資産」に登録されております。



ARCH内部



建物天井



旧諫早銀行



ARCHの料理

### 諫早市のコメント

諫早市では、これまで8件のふるさと融資を活用してきております。本件のほかにも、社屋、温泉施設、病院、レストラン建設など、地域の課題解決に資する事業に対して貸付を行っています。ふるさと融資は、地方自治体が地方債を財源として事業者が無利子の資金を提供することで、金利負担を大きく低減できる魅力的な融資制度です。ふるさと融資の活用により、市内の事業者の発展・成長に寄与できることは、地域経済活性化に直結するものであり、今後も幅広い分野で活用事例が生まれるよう、市の各部署で連携を図ってまいります。

### 十八親和銀行のコメント

十八親和銀行はこれまでふるさと融資に保証金融機関として多数参画してきました。今回は、ふるさと融資の保証を通じて、諫早市の中心市街地の活性化に貢献できました。今後も地元企業の金融の円滑化を目指し、各地方公共団体様と連携し、ふるさと融資を通じて地元企業の成長に積極的に貢献してまいります。

## 地域産業の育成と発展を支援

### ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです。

# 新商品のジェラート&ソルベを開発 道の駅とのコラボで 地元産いちごをPR



いちごの名産地である栃木県しもつかぐんみぶまち下都賀郡壬生町の福祉施設が、道の駅とのコラボレーションで新商品開発に挑戦しました。施設利用者が活躍する機会を増やすと共に、「地元のいちごの魅力を伝えたい」という地域課題解決に向けて取り組みを進めています。

## 社会福祉法人 壬生町社会福祉協議会 壬生町就労支援施設むつみの森

〒321-0216 栃木県下都賀郡壬生町壬生丁232-3  
TEL:0282-82-6174  
<https://mibu-shakyo.net/>



### ●業務内容

事業内容: 就労移行支援事業、就労継続支援B型事業、日中一時支援事業



## 障がいのある方の就労を支援 地元の農産物で食品も製造

私たち「壬生町就労支援施設むつみの森」は、壬生町から委託を受けて壬生町社会福祉協議会が運営する福祉施設です。障がいのある方が自立した日常生活や社会生活を送れるよう、一人ひとりの意思や人格を尊重し、利用者の立場に寄り添った就労支援を行っています。

主な事業は、利用者の方の一般就労を目指して職業訓練や実習等を行う就労移行支援事業と、就労が困難な障がいがある方に対して就労の機会を提供する継続支援B型事業の二つです。近隣企業から請負った製品の一部組立・加工等の軽作業、空き缶プレス事業、ペットボトルキャップ売却事業、自主生産など、多様な作業を行っています。利用者の皆さんはとても丁寧かつ正確に、意欲を持って日々作業に取り組んでいます。

地域ならではの事業として、食品の製造・販売を行っています。壬生町の特産品であるいちご、トマト、ユウガオの実を原料としたむつみの森オリジナルのジャムや、壬生町産「とちあいか」のいちごジャム、またそのジャムを生地に練り込んだ長期保管可能な缶詰パンなどがあり、施設利用者の方はいちごやトマトのヘタ取り、パッケージのラベル貼りや瓶詰めなどの作業を担当。商品は施設から車で10分ほどの場所にある「道の駅みぶ」などで販売しています。

### 「いちごの魅力を伝えきれていない」 町の課題解決のためプロジェクト発足

今回、ふるさとものづくり支援事業に採択いただいたのは、壬生町からの依頼を受けて発足した「Very berry strawberry プロジェクト」という、壬生産のいちごの魅力をPRするための取り組みです。壬生町は、いちご王国と呼ばれる栃木県において県内4位の生産量を誇ります。当施設で製造するジャムの原料も、地元のいちご農家の方々にご協力いただき、キズなどがついて売り物になら



ジェラートやソルベ、ジャムの原料に使われるイチゴは地元農家から提供。廃棄予定のものを有効活用し、フードロス対策にもなっている。

社会福祉法人 壬生町社会福祉協議会  
壬生町就労支援施設むつみの森  
施設長

かみなが ひさこ  
神永 久子氏

施設利用者に愛情深く接する神永さん。「皆さん、前向きに日々の作業に取り組んでくださいます。とても丁寧な仕事で、頼もしい限りです」



ないものを提供していただいています。もちろん味自体は問題なく、加工原料として十分な品質のため、ご厚意をありがたく受け取ってききました。

一方で、壬生町で収穫されたいちごの多くは県外に出荷されており、地元での消費量はあまり多くありません。そのため町としては“壬生町を訪れた人に、地元のいちごの美味しさを伝えられていない”という課題意識があったといいます。当施設がいちごの加工食品を製造しておりノウハウがあったこと、また意欲的に福祉事業を行っていることを評価していただき、「『道の駅みぶ』とのコラボレーションで、商品開発をしませんか?」とご提案いただきました。私も「壬生産いちごの魅力を伝えきれていないのはもったいない」と共感し、ぜひ協力したいとお受けすることにしたのです。

### いちご本来の美味しさを伝えるため、 試行錯誤を繰り返したこだわりの味

商品開発にあたり、道の駅みぶの集客データや、他地域の道の駅なども参考にしながら様々なアイデアを出し合いました。あまり長時間滞在せずに出発する方が多かったため、好きなタイミングで食べられるテイクアウト商品、たとえばいちごクリームを使ったエクレア、クレープ、たい焼きなどの案が挙がりました。しかし、道の駅みぶの特色を改めて考えてみると、「とちぎわんぱく公園」「壬生町おもちゃ博物館」といった親子で楽しめる施設が併設されているということが挙げられます。それを踏まえて、壬生町としては「30代~50代女性、特に子育て世帯の方」をメインターゲットとする方針が固まってきました。ちょうどその頃、私たちも他地域の道の駅でリサーチする中で「アイスがいいのでは」という意見が出るようになっていました。子どもも大人も食べやすく、原料を冷凍保存できるのでいちごの流通時期である11月~5月以外もいちごらしい美味しさを楽しめる。また、一日で売り切らなくても冷凍品なら日持ちするので販売側としても扱いやすい。これらのメリットを統合し、壬生産のいちごを使ったアイスを開発することが決まったのです。

原料のいちごにはとちあいかを使用。甘みが強い品種のため、砂糖の量が少し違うだけで味のバランスが崩れてしまいます。また生産者さんによってもいちごの風味が変わるので、味の調整にはとても苦労しました。町役場の方や隣接する発達支援センターの子どもたち、いろんな方に味を見ていただきながら試作を繰り返し、「みぶのいちごジェラート」「みぶのいちごソルベ」の2商品が完成。とちあいかの甘さを活かしつつ、さっぱりとした味わいになっています。風味に関しては、今後も改良を重ねながらより美味しいものを目指していきたいと思います。

ジェラートとソルベは、令和7年4月から道の駅みぶ内のショップで販売しています。当初は4リットルのバットを週3本納品することを想定していましたが、売れ行きが好調のため、現在は週5,6本を納品しています。SNSなどの口コミを見てみると味についても好評で、壬生町からは「商品開発に協力してもらったおかげで、壬生のいちごをうまくアピールできている」と感謝の声をいただいています。

### 地域活性化のための取り組みが 施設利用者の就労意欲向上につながる

商品開発は大変なこともありましたが、壬生町の担当者の方と視察や試食会などいろんな場所へ行き、またABCクッキングスタジオさんにはソースの作り方などもご指導いただきました。とても勉強になりましたし、やって良かったなと思っています。ジェラートとソルベには、施設利用者の皆さんが丁寧にヘタ取りをしてくれたいちごが使われています。現在は道の駅みぶのみでの販売ですが、今後は壬生町でのお祭りやイベントにむつみの森として出展し、販売機会を増やしていけたらと思っています。

当施設で製造・販売した商品の売上は、経費を差し引いた分が

施設利用者の方に工賃として支払われます。今回の取り組みを通して工賃が上がれば、利用者の皆さんのモチベーションアップにつながりますし、地元の方に対しても、むつみの森の活動をより知っていただく機会になるのではと期待しています。道の駅みぶは現在一部エリアをリニューアル工事中で、再整備が完了すればさらに来訪者が増えることでしょう。道の駅を中心とした地域活性化に携われることは施設としても大変光栄なことです。職員と利用者の皆さんと共に、今後も協力できることがあれば嬉しく思います。



「みぶのいちごジェラート」「みぶのいちごソルベ」は「道の駅みぶ」などで販売。



むつみの森オリジナル商品。農産物は収穫から携わり商品化している。



むつみの森の作業場の様子。手際よくパッケージを組み立てていく。

### ・自治体担当者・



株式会社 La chic mibu  
総合戦略室 係長  
(壬生町役場)  
こいで たけし  
**小出 剛志 氏**

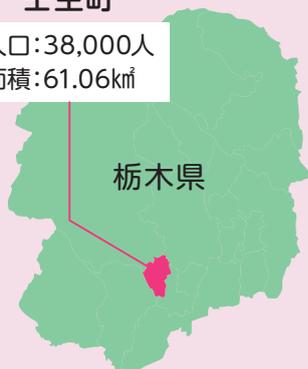
社会福祉法人壬生町社会福祉協議会は、いちご王国栃木のブランド「とちあいか」をもっと広く知ってもらいたいという地域の想いを受け、「Very berry strawberry プロジェクト」を推進し、ジェラートによる農業 × 福祉 × 観光の連携事業に取り組んできました。

地域の特産やストーリーを活かした商品開発は、観光・交流人口の拡大にも直結します。壬生町としても、地域が一丸となって「いちご」という地域資源をブラッシュアップし、新たな価値を作るモデルケースとして、ブランド化や販路開拓、情報発信を支援し、町内外のマーケットで通用する「壬生らしさ」の価値を高めてまいります。

誰もが参画できる壬生発のふるさとづくりにより、今後も町の魅力を高め、経済の活性化を継続できるよう、引き続きこのような取組を応援していきます。

## 壬生町

人口:38,000人  
面積:61.06km<sup>2</sup>



**栃** 木県中央部にある壬生町は、北関東自動車道の結節に近い便利な立地と、歴史・自然・子育て環境が調和した暮らしやすいまちです。城址公園や緑豊かな田園風景が広がり、地域に根ざした産業と温かなコミュニティが息づいています。また、遊べる博物館の「壬生町おもちゃ博物館」や日本一広い「道の駅みぶ」をはじめ、ユニークな魅力に溢れています。

\*壬生町ホームページ\*

<https://www.town.mibu.tochigi.jp/>



### 天候関係なし！1日こどもがたのしめるミュージアム 『壬生町おもちゃ博物館』

ココでしか出会えない貴重なおもちゃの展示や、屋内で身体を動かせる「遊び心」に溢れた空間、北関東最大級の鉄道模型のジオラマに、学びとワクワクが同時に進行します。



### 「とちぎの景勝100選」桜並木 in 東雲公園

春になると園内は淡いピンクに染まり、風に舞う花びらがまちの季節を告げます。



### 産直野菜・いちご・お土産のセレクトショップ 『道の駅みぶ』

日本一広い！直売・グルメ・公園がそろう滞在型スポットで、壬生の“おいしい”と“楽しい”が一度に味わえます。



### 県内でも有数の人気スポット 『おもちゃのまちバンダイミュージアム』

日本発のキャラクター文化とものづくりの系譜を体感。名作玩具や関連資料が一堂に会し、情熱と創造の“原点”に触れられます。

# 日本全国で奮闘する 自治体職員と外部専門家



## はじめに

総理大臣を3名輩出したまち山口県「萩市」から、令和6年度に出向し、帰任まで残り2か月となりました。萩市では林政課3年間、水産課1年間で産業振興に関する業務に取り組んできました。水産課が地域再生マネージャー事業を3年間活用し【「食べたい 行きたい 旬の地魚がおいしいまち・萩」推進事業】として、魚価向上のために活締め出荷技術向上等に取り組ましました。このことがキッカケで財団への出向のお声がけをいただきました。遠く離れた東京で2年間暮らすことに不安もありましたが、それ以上に全国の産業振興を知れる大きなチャンスだと期待を抱いて上京しました。

## 萩市の紹介

萩市は人口約4万人で江戸時代から変わらぬたたずまいを残す城下町の歴史が息づくまちです。明治維新の原動力となった長州藩の拠点として栄え、「明治日本の産業革命遺産」として松下村塾をはじめ5つの資産が世界遺産に登録されるなど、「まちじゅうが博物館」と言われるほど豊かな歴史文化が魅力です。

萩市は食材も魅力的です。水揚げ日本一のあまだいや、春に漁の最盛期を迎えることから「桜ふぐ」と愛称をつけてPRしている真ふぐ等の新鮮な日本海産物、見蘭牛、萩むつみ豚、夏みかんをはじめとする農産物が豊富です。また、日本酒の酒蔵が5つあり、上品で華やか、フルーティーな香りと澄み切った透明感のある味わいが特徴です。地理的表示(GI)に指定され、国内だけでな



菊ヶ浜  
市民から愛されている海水浴場です。秋城跡のある指月山や、沖合には多くの島々を眺めることができ、夕景も美しい絶景スポットです。

く、国際的な日本酒コンテストでも高い評価を得ています。

ふるさと納税を活用して萩の食材や日本酒を堪能していただくことや、歴史と食材が魅力的なまち「萩市」へのお越しをお待ちしております。

## ふるさと財団の業務

続いて、ふるさと財団での私の業務についてご紹介いたします。1年目は共創推進課に所属し、「まちなか再生事業」を担当していました。「まちなか再生事業」は、まちなかの魅力低下や人口減少による賑わい喪失といった課題に対し、自治体とまちづくりの専門家が中心となって魅力向上や賑わい創出を目指すための取組みを支援する事業です。年間を通して、山形県上山市、茨城県常総市、福岡県直方市、熊本県人吉市のまちなか再生の取組みに関わらせていただく中で、実際に現地に行かせていただき、まちなかの実情を肌で感じる機会もありました。自治体職員の地域を少しでも良くしたいという熱意、まちづくり専門家の経験豊富な知識に触れることができ、日々新鮮でした。まちづくりの専門家は建築・都市計画・経営・組織づくり・人間関係構築等の複数能力を備えていることに驚きました。事業を行う際には外部専門家の活用を検討したいと強く思いました。

2年目は企画広報課に所属し、Webサイトの管理・リニューアル準備、パンフレット更新、トップセールス資料の作成等の広報に関する業務を行っております。広報に携わる中でWebに関する知識やパンフレット作成のスキルを実践しながら吸収しております。

ふるさと財団には、全国各地の自治体職員や金融機関、民間企業出向者が多く在籍しており、普段聞くことができないようなお話や体験談などを聞くことができ自分自身にとって大きな刺激となりました。萩市に戻っても、ふるさと財団で得た知識や経験、ご縁を活かし、より魅力的な萩市をつくれるように尽力してまいります。



### 萩・明倫学舎

かつて萩藩の藩校であった明倫館の跡地に建てられた、旧明倫小学校の日本最大級の木造校舎を改修した観光施設です。



### 松下村塾

吉田松陰は列強諸国の植民地支配から日本を守るため、最新技術を学ぼうとペリーの黒船に乗船しましたが、密航を断られ投獄されました。出所後、自宅謹慎中に講義を始め、のちに松下村塾を主宰することとなり、老中暗殺計画を企てた罪で処刑されるわずか1年余りの間で幕末維新で活躍した多くの逸材を育てました。

私の地元は

**\* 萩市 \***

魅力をちょっぴり  
ご紹介します!



### あまだい

艶のある薄紅色が美しい日本海の逸品。産地ならではの新鮮な刺身で深い旨みを堪能できます。



### 真ふぐ

12月～3月が旬で「フグの女王」と称され、すべて天然物で、鮎色の美しい身とトラフグにも匹敵する深い旨みが特徴です。



### 萩城下町

旧萩城の外堀から外側に広がる城下町は、町筋が碁盤目状に区画され、商家をはじめ、中級の武家屋敷や医者などの家が点在していました。現在もなまこ壁の土蔵、門、土塀などが立ち並んでいます。

ふるさと  
納税

ふるさと納税はコチラから!



### 見島牛

日本に残っている純粋和種はわずか2品種です。一つは鹿児島県の口之島牛、もう一つが萩の「見島牛」です。見島牛の雄とオランダ産のホルスタイン種の雌を交配して生まれる見島牛はきめ細かな霜降りと濃厚な赤身の肉質です。



萩の5酒蔵呑み比べセット  
萩の地酒は、白身魚など萩の繊細な食を引き立てる食中酒です。まるやかな旨みを有したものが多くのが特徴です。

本誌では、これから地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介してまいります。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

ふるさと  
Vitalization  
バイタリゼーション  
活力と魅力あふれる地域づくりのために

| 2026 FEBRUARY | Vol.166

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉  
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1  
麹町クリスタルシティ東館 12階

TEL. 03 (3263) 5586 FAX. 03 (3263) 5732  
URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>  
E-mail: [furusato@furusato-zaidan.or.jp](mailto:furusato@furusato-zaidan.or.jp)



令和8年2月1日発行



編集協力 日本印刷株式会社



消防団防災学習



宝くじ桜



移動採血車



宝くじドリームジャンボ絵本

# 宝くじは、 みんなの暮らしに 役立っています。



一輪車

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、  
公園整備、教育及び社会福祉施設の  
建設改修などに使われています。



青色回転灯装備車



検診車



パブリックアート



滑り台広場



一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や  
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人  
**日本宝くじ協会**  
<https://jla-takarakuji.or.jp/>

